

視 察 報 告 書

報告者氏名： 角井 基

委員会名：都市整備常任委員会

期 間：10月23日（月）～10月25日（水）

視察都市等及び視察項目

吹田市：吹田サッカースタジアムの運営とスタジアムを利用した地域活性化への取り組みについて

大阪市：大阪城公園パークマネジメント事業について

熊本市：災害復旧への取り組みについて

所 感 等

吹田市：吹田サッカースタジアムの運営とスタジアムを利用した地域活性化への取り組みについて

建設費も管理運営費についても市の負担が全くないという吹田市のサッカースタジアムを視察したが、ここは「ガンバ大阪」のホームグラウンドとして使用されている施設である。

もともと、(株)ガンバ大阪から市に対して「建設費は確保するので、用地の提供をお願いしたい」との協力依頼があり、それを受けて、大阪万博の記念公園で大阪府が所有している土地を吹田市が借り受けて建てたということだ。この土地は民間には貸さないことになっており、それを市が1/2の借地料で借りている。



建設資金は全体で140億円だったが、個人3万人余から6億円、法人721社から99億円の寄付があり、そして、スポーツ振興くじ助成金が30億円、国からの補助金の5億円を受けてつくられた。

スタジアム完成後は、そのまま市に寄付され、その後はガンバ大阪が指定管理者となって管理運営をしている。完全な利用料金制で、市からの拠出金は一切なく、市がイベント等で使用する場合にも料金を支払っている。また、市の施設であることから固定資産税もかからない。

聞くと、ガンバ大阪側では赤字ではないということだ。では、なぜ市が関与した

のか。市としてのメリットはあるのか、ということになるが、スタジアムの設置による経済効果、市全体のイメージアップは、かなり大きいと思える。



しかし、国からの助成金などを受け、借地料は半額、固定資産税は非課税であることから、企業が独自で建設するよりも、かなり経費節減が図られていることになる。つまり、企業側が行政側の仕組みを上手に使っているということ

だろうか。この案を考えたこと自体がすごいと思える。本市でも、ベイスターズファームの本拠地ができるが、新たな整備費を球場の使用料で回収するには、相当な年数がかかりそうだ。

大阪市：大阪城公園パークマネジメント事業について

今はやりの公民連携事業での成功事例である、大阪城公園パークマネジメント事業は、天守閣をはじめとする広大な公園全体を、市の財政負担なしで指定管理している。大阪城公園を新たな観光拠点化するべく民間の優れたアイデアや活力を導入していこうという目的で始められた。

既設の公園管理の他に、全く新しい施設をつくり、飲食はもちろん、文化・スポーツなどの施設管理に投資して、そこからの収益を上げ、それで管理していくという手法だ。

最大の特徴は、市が業務を委託するための代行料を支払うことはなく、全くの利用料金制で収益を上げてもらい、その上で市に納付金を納めてもらっている点である。固定費として2億2,600万円、それに加えて収益の7%、28年度は2,700万円が市の収入となっている。指定管理の期間は20年間と長いですが、数年ごとに評価・見直しはするとのことだ。



また、新たに建設した施設は市に寄付してもらい、通常のメンテナンスは事業者が行っている。大規模な改修については、市と協議することになっており、その場



合には市の負担も想定されている。

この事業の実施により、集客の向上が実現され、天守閣の入場者数でも、以前の年間150万人前後から250万人に増えている。以前は管理経費10億円に対し収入は8億円で、実質2億円の「赤字」であったが、それが逆転し、市の収入が増えて、

行政経費の節減となっている。

しかしながら、気になったのは、天守閣への入場は外国人が多く、その8割は中国人であるということだ。もし、将来的に、それが激減したときには、どうなるのか、気になるところである。

本市としても、例えば、ソレイユの丘の管理運営でこのような手法が検討できないだろうか。

熊本市：災害復旧への取り組みについて

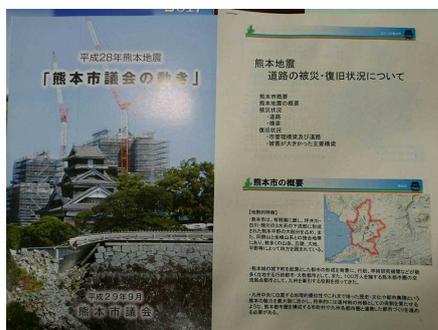
昨年の熊本地震では、震度7の地震に2度襲われ、72名が犠牲になるという甚大な被害が発生したが、その際における市としての対応、市議会の対応、その後の復興・復旧の状況について話を伺ってきた。説明してくれた議会事務局の方が、ちょうどその当時に、被害の大きかった地域の災害対策本部にいたというので、実際の現場での生の声を聞かせてもらうことができた。



地震の直後には避難者数が最大11万人にも達し、267か所の避難所が開設された。その後、3か月間ですべての避難所が閉鎖されたが、開くときよりも閉じるときの方がたいへんだったという。被災者から「行く場所がなくて、どうすればいいんだ」と言われて、苦慮したそうだ。

家屋の全半壊は4万棟にもなり、道路の被害7千か所、橋梁の被害657か所にも達したが、道路や橋梁のほとんどは今年度中に復旧工事が完了するという。さすがに政令市であると感じる。実際、街中で更地になっている場所を見かけるが、1年前に大地震があつとは思えないほど復旧している。

避難所の運営は大半が市の職員によって行われたが、日替わりによる情報共有の不足や個々のスキルの違い、24時間のトラブル対応など職員の疲弊が著しかった。むしろ、町内会・自治会など地域の人たちが主体的に運営した避難所の方が順調に運営されたという。この点はたいへん参考になった。



本市でも避難所ごとの運営マニュアルが作成されているが、その場での訓練実施には差異があり、どこまで機能できるだろうか心配ではある。

とにかく発災直後は大混乱で、そのときの「失敗談」として一つ話をしてくれた。すぐに自衛隊が応援に来て、炊き出しの準備を整えてくれたのだが、「米はどこですか」と言われ、その準備はしていなかった。自衛隊は機材の用意はするが、食材は自治体が準備するものであることを知らなかったという。それを聞いて、頷くばかりであった。

結局、その日は湯を沸かしただけで終わってしまったそうだ。農協など食料を供給できる事業者・団体との災害協定を結ぶことの重要性を改めて思った。

また、電気・ガスはなくても生活できるが、水がないとどれほど困るのかを思い知ったそうだ。電気は3日間で復旧しているが、水道はほぼ全市で断水となり、復旧には半月を要している。

台風など風水害への対策は整っているが、正直のところ地震対策はあまりできていなかったということであった。実際、大地震を経験した職員などいるはずもなく、それは多くの都市で同様であって、ある程度の混乱は止むを得ないと思える。

しかし、日常的に訓練をしているか否かが、特に初動時には表れてくるのではないだろうか。